

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式												
信託期間	信託期間は2021年5月10日から2028年1月7日までです。												
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。												
主要運用対象	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用するケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。												
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの直接利用は行いません。												
分配方針	<p>原則として、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準に応じた収益の分配を目指します。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>決算日の前営業日の基準価額(1万円当たり。既払分配金は加算しません。)の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。</p> <table><thead><tr><th>決算日の前営業日の基準価額</th><th>分配金額(1万円当たり、税引前)</th></tr></thead><tbody><tr><td>11,000円未満</td><td>基準価額の水準等を勘案して決定</td></tr><tr><td>11,000円以上12,000円未満</td><td>200円</td></tr><tr><td>12,000円以上13,000円未満</td><td>300円</td></tr><tr><td>13,000円以上14,000円未満</td><td>400円</td></tr><tr><td>14,000円以上</td><td>500円</td></tr></tbody></table> <p>※基準価額の水準に応じて、分配金額は変動します。また、基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。</p> <p>※毎決算日の前営業日から当該決算日までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。</p> <p>※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。</p> <p>※上記表に記載された基準価額及び分配金額は、将来の運用の成果について示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万円当たり、税引前)	11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万円当たり、税引前)												
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定												
11,000円以上12,000円未満	200円												
12,000円以上13,000円未満	300円												
13,000円以上14,000円未満	400円												
14,000円以上	500円												

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型) (愛称:THE 5G(予想分配金提示型))

運用報告書(全体版)

第33期(決算日 2024年2月7日) 第36期(決算日 2024年5月7日)
第34期(決算日 2024年3月7日) 第37期(決算日 2024年6月7日)
第35期(決算日 2024年4月8日) 第38期(決算日 2024年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落				
第3	第9期(2022年2月7日)	円 9,250	円 0	% △10.3	% —	% 91.3	百万円 949	
	第10期(2022年3月7日)	8,656	0	△6.4	—	96.3	944	
	第11期(2022年4月7日)	9,321	0	7.7	—	96.7	1,056	
	第12期(2022年5月9日)	8,454	0	△9.3	—	97.5	948	
	第13期(2022年6月7日)	8,667	0	2.5	—	97.2	977	
	第14期(2022年7月7日)	7,925	0	△8.6	—	98.1	885	
第4	第15期(2022年8月8日)	8,892	0	12.2	—	98.5	977	
	第16期(2022年9月7日)	8,502	0	△4.4	—	98.1	929	
	第17期(2022年10月7日)	8,318	0	△2.2	—	97.5	896	
	第18期(2022年11月7日)	7,820	0	△6.0	—	97.9	839	
	第19期(2022年12月7日)	7,737	0	△1.1	—	98.4	843	
	第20期(2023年1月10日)	7,178	0	△7.2	—	97.1	796	
第5	第21期(2023年2月7日)	7,975	0	11.1	—	97.8	858	
	第22期(2023年3月7日)	8,009	0	0.4	—	98.2	859	
	第23期(2023年4月7日)	7,887	0	△1.5	—	98.2	761	
	第24期(2023年5月8日)	7,680	0	△2.6	—	97.4	723	
	第25期(2023年6月7日)	8,795	0	14.5	—	98.6	815	
	第26期(2023年7月7日)	9,381	0	6.7	—	97.3	768	
第6	第27期(2023年8月7日)	9,358	0	△0.2	—	96.5	712	
	第28期(2023年9月7日)	9,876	0	5.5	—	97.3	742	
	第29期(2023年10月10日)	9,489	0	△3.9	—	97.6	693	
	第30期(2023年11月7日)	9,614	0	1.3	—	98.5	684	
	第31期(2023年12月7日)	10,100	0	5.1	—	96.0	663	
	第32期(2024年1月9日)	10,292	0	1.9	—	95.9	653	
第7	第33期(2024年2月7日)	11,709	200	15.7	—	96.6	654	
	第34期(2024年3月7日)	12,384	300	8.3	—	97.0	739	
	第35期(2024年4月8日)	12,415	300	2.7	0.0	96.2	761	
	第36期(2024年5月7日)	11,627	300	△3.9	0.0	95.2	796	
	第37期(2024年6月7日)	12,564	300	10.6	0.0	96.1	999	
	第38期(2024年7月8日)	13,490	400	10.6	0.0	95.2	1,266	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

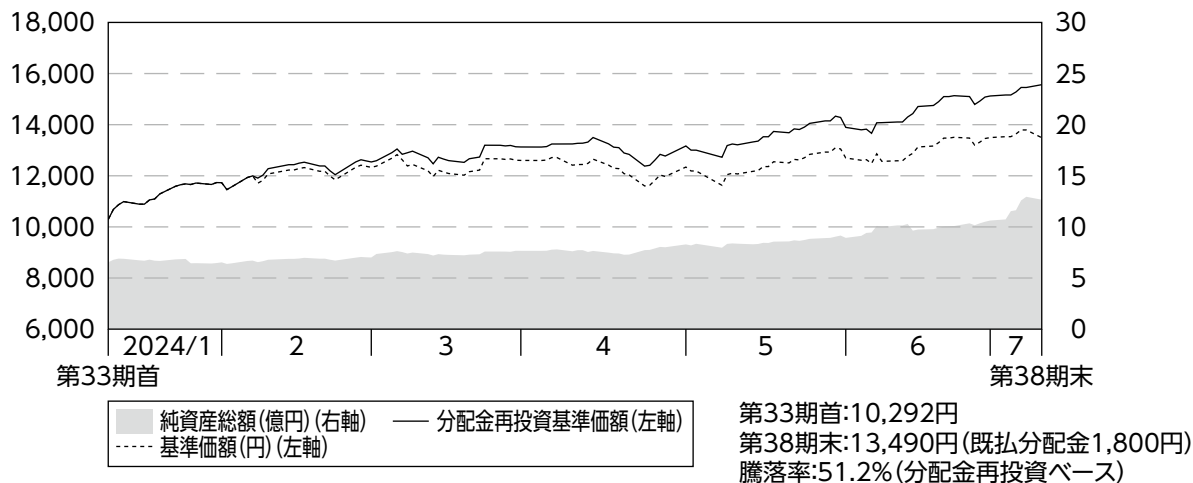
決算期	年 月 日	基準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		円	騰 落 率				
第33期	(期 首)2024年1月9日	10,292	—	—	—	—	95.9
	(期 末)2024年2月7日	11,909	15.7	—	—	—	96.6
第34期	(期 首)2024年2月7日	11,709	—	—	—	—	96.6
	(期 末)2024年3月7日	12,684	8.3	—	—	—	97.0
第35期	(期 首)2024年3月7日	12,384	—	—	—	—	97.0
	(期 末)2024年4月8日	12,715	2.7	0.0	—	—	96.2
第36期	(期 首)2024年4月8日	12,415	—	0.0	—	—	96.2
	(期 末)2024年5月7日	11,927	△3.9	0.0	—	—	95.2
第37期	(期 首)2024年5月7日	11,627	—	0.0	—	—	95.2
	(期 末)2024年6月7日	12,864	10.6	0.0	—	—	96.1
第38期	(期 首)2024年6月7日	12,564	—	0.0	—	—	96.1
	(期 末)2024年7月8日	13,890	10.6	0.0	—	—	95.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年1月9日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	世界の次世代通信 関連企業*の株式	95.2%	54.5%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.0%

※この投資信託において「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
 (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。当作成期前半は、欧米の中央銀行が近い将来に利下げを開始するとの期待感や、高性能半導体やクラウド関連の大型ハイテク企業を中心に底堅い企業決算が発表されたことなどが追い風となり、グローバル株式市場は上昇しました。2024年4月に入り、中東地域の地政学リスクの高まりや、米国の早期利下げ観測の後退を受けてグローバル株式市場は調整しましたが、5月以降はインフレ鈍化を受けて利下げ期待が回復する中、大型ハイテク株が引き続き上昇したことや、11月の米大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利することを見込み、同氏が掲げる政策が好材料視されたことなどから、グローバル株式市場は当作成期末まで堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class

IoT(モノのインターネット)の実現に必須とされる5Gの普及による恩恵が期待できる銘柄に注目した運用を行いました。5Gの普及に伴う技術やサービスの革新は構造的な成長トレンドです。生成AI(人工知能)の普及拡大もあり、こうした構造変化は加速する可能性があります。ポートフォリオでは、景気減速下でも業績成長を実現する可能性が高いIoT機器・装置関連銘柄や通信インフラ関連銘柄に特に注目した運用を行いました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

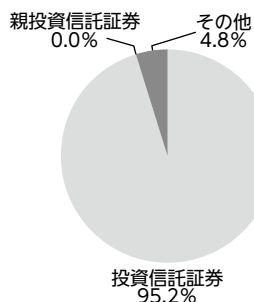
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

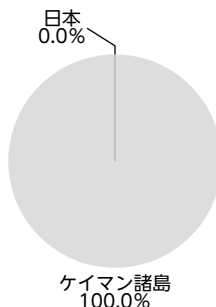
	当作成期末
	2024年7月8日
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	95.2%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	4.8%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

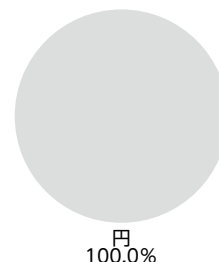
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2024年1月10日～ 2024年2月7日	2024年2月8日～ 2024年3月7日	2024年3月8日～ 2024年4月8日	2024年4月9日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年7月8日
当期分配金 (円)	200	300	300	300	300	400
(対基準価額比率) (%)	(1.679)	(2.365)	(2.359)	(2.515)	(2.332)	(2.880)
当期の収益 (円)	200	300	300	—	300	400
当期の収益以外 (円)	—	—	—	300	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,201	2,832	2,856	2,556	2,962	3,665

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用するケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

・Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class

主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2024年1月10日~2024年7月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.588%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は12,531円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(20)	(0.163)	
(販売会社)	(51)	(0.408)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	74	0.591	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

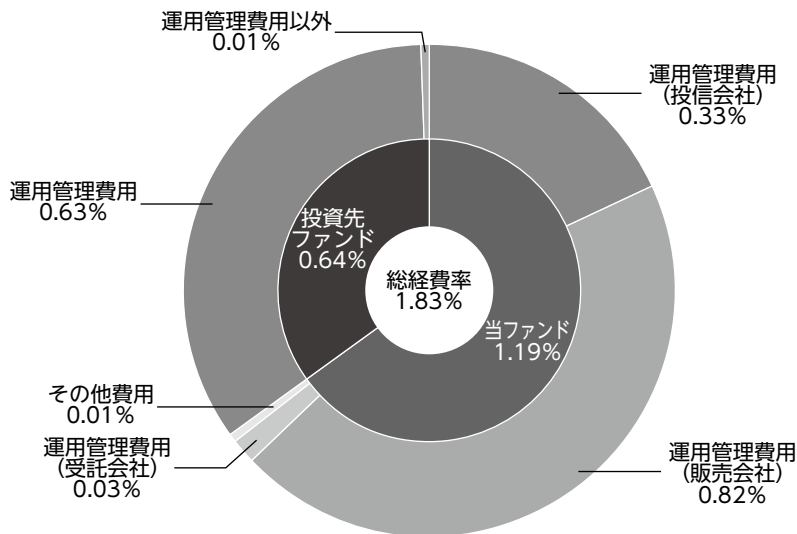
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



総経費率(①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	千口 16	千円 461,000	千口 8	千円 224,000

(注) 金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.304346	百万円 0.304346	% 100.0	百万円 0.304346	百万円 0.304346	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	5,264	811	15.4	5,152	781	15.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 512	百万円 512	% 100.0	百万円 512	百万円 512	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	16,013,472	1,304,818	8.1	16,149,010	1,287,541	8.0

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ア ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	38	1,205,110	95.2

(注)比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

	前作成期末		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネープールマザーファンド	千口	千口	千円	千円
	9	9	9	9

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、176,706,240千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,205,110	% 89.5
マネープールマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	141,560	10.5
投資信託財産総額	1,346,679	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 33 期末 2024年2月7日現在	第 34 期末 2024年3月7日現在	第 35 期末 2024年4月8日現在	第 36 期末 2024年5月7日現在	第 37 期末 2024年6月7日現在	第 38 期末 2024年7月8日現在
(A) 資 産	668,330,782円	758,334,525円	780,898,254円	817,549,151円	1,054,169,002円	1,346,679,412円
コール・ローン等	35,863,670	41,237,547	48,173,481	59,446,024	94,213,818	141,559,025
投資信託受益証券(評価額)	632,457,124	717,086,990	732,714,699	758,093,032	959,945,023	1,205,110,136
マネーパブリック マザーファンド(評価額)	9,988	9,988	9,988	9,987	9,987	9,990
未 収 利 息	—	—	86	108	174	261
(B) 負 債	13,465,017	18,792,097	19,458,982	21,295,864	54,751,821	80,675,821
未 払 金	—	—	—	—	30,000,000	40,000,000
未 払 収 益 分 配 金	11,186,096	17,915,333	18,398,942	20,545,402	23,864,180	37,538,290
未 払 解 約 金	1,650,928	217,638	274,590	9,335	1,745	2,065,055
未 払 信 託 報 酬	625,103	656,080	781,840	737,723	881,824	1,067,545
未 払 利 息	6	16	—	—	—	—
その他未払費用	2,884	3,030	3,610	3,404	4,072	4,931
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	654,865,765	739,542,428	761,439,272	796,253,287	999,417,181	1,266,003,591
元 本	559,304,839	597,177,795	613,298,099	684,846,746	795,472,696	938,457,273
次 期 繰 越 損 益 金	95,560,926	142,364,633	148,141,173	111,406,541	203,944,485	327,546,318
(D) 受 益 権 総 口 数	559,304,839口	597,177,795口	613,298,099口	684,846,746口	795,472,696口	938,457,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,709円	12,384円	12,415円	11,627円	12,564円	13,490円

■損益の状況

項 目	第 33 期 自 2024年1月10日 至 2024年2月7日	第 34 期 自 2024年2月8日 至 2024年3月7日	第 35 期 自 2024年3月8日 至 2024年4月8日	第 36 期 自 2024年4月9日 至 2024年5月7日	第 37 期 自 2024年5月8日 至 2024年6月7日	第 38 期 自 2024年6月8日 至 2024年7月8日
(A) 配 当 等 収 益	△251円	△157円	1,418円	2,229円	2,184円	4,775円
受 取 利 息	15	—	1,506	2,229	2,184	4,775
支 払 利 息	△266	△157	△88	—	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	88,768,446	56,254,516	20,696,124	△29,645,632	86,439,448	104,532,264
売 買 益	98,082,568	56,629,771	20,816,897	155,959	87,851,991	107,123,463
売 買 損	△9,314,122	△375,255	△120,773	△29,801,591	△1,412,543	△2,591,199
(C) 信 託 報 酬 等	△627,987	△659,110	△785,450	△741,127	△885,896	△1,072,476
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	88,140,208	55,595,249	19,912,092	△30,384,530	85,555,736	103,464,563
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,271,994	88,256,459	123,414,385	120,294,811	67,134,628	115,352,903
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,334,820	16,428,258	23,213,638	42,041,662	75,118,301	146,267,142
(配当等相当額)	(33,889,521)	(43,196,117)	(50,283,695)	(75,357,255)	(106,850,037)	(162,685,498)
(売買損益相当額)	(△27,554,701)	(△26,767,859)	(△27,070,057)	(△33,315,593)	(△31,731,736)	(△16,418,356)
(G) 計 (D+E+F)	106,747,022	160,279,966	166,540,115	131,951,943	227,808,665	365,084,608
(H) 収 益 分 配 金	△11,186,096	△17,915,333	△18,398,942	△20,545,402	△23,864,180	△37,538,290
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	95,560,926	142,364,633	148,141,173	111,406,541	203,944,485	327,546,318
追 加 信 託 差 損 益 金	6,334,820	16,428,258	23,213,638	42,041,662	75,118,301	146,267,142
(配当等相当額)	(33,889,521)	(43,196,117)	(50,283,695)	(75,357,255)	(106,850,037)	(162,685,498)
(売買損益相当額)	(△27,554,701)	(△26,767,859)	(△27,070,057)	(△33,315,593)	(△31,731,736)	(△16,418,356)
配 準 備 積 立 金	89,226,357	125,936,532	124,927,535	99,749,409	128,826,184	181,279,176
繰 越 損 益 金	△251	△157	—	△30,384,530	—	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第33期首元本額は634,992,946円、第33～38期中追加設定元本額は545,009,445円、第33～38期中一部解約元本額は241,545,118円です。

※分配金の計算過程

項目	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円	－円	1,339円	－円	2,184円	4,775円
(B) 有価証券売却等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	88,140,049円	55,595,157円	19,910,598円	－円	56,145,959円	103,459,788円
(C) 収益調整金額	33,889,521円	43,196,117円	50,283,695円	75,357,255円	106,850,037円	162,685,498円
(D) 分配準備積立金額	12,272,404円	88,256,708円	123,414,540円	120,294,811円	96,542,221円	115,352,903円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	134,301,974円	187,047,982円	193,610,172円	195,652,066円	259,540,401円	381,502,964円
(F) 期末残存口数	559,304,839口	597,177,795口	613,298,099口	684,846,746口	795,472,696口	938,457,273口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,401円	3,132円	3,156円	2,856円	3,262円	4,065円
(H) 分配金額(1万口当たり)	200円	300円	300円	300円	300円	400円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	11,186,096円	17,915,333円	18,398,942円	20,545,402円	23,864,180円	37,538,290円

分配金のお知らせ

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
1万口当たり分配金	200円	300円	300円	300円	300円	400円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託証券の内容

■Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class

●ファンドの概要

投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
主な投資対象・投資地域	日本を含む世界各国の次世代通信関連企業の株式
運用の基本方針等	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

以下の「損益の状況」は「Next Generation Connectivity Fund Financial Statements as of and for the year ended May 31, 2023 and Independent Auditor's Report」の情報を基に、「投資明細表」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

Next Generation Connectivity Fund

●損益の状況 (2023年5月31日までの会計期間) (Expressed in United States Dollars)

Investment income	
Dividend income (net of withholding taxes of \$3,107,559)	\$ 12,068,139
Interest income	2,823,876
Other income	5,140
Total investment income	<u>14,897,155</u>
Expenses	
Investment management fees	17,156,342
Accounting and administrative fees	1,007,817
Custody fees	689,236
Trustee fees	285,939
Professional fees	34,135
Transfer agent fees	29,156
Other expenses	1,609
Total expenses	<u>19,204,234</u>
Net investment income/(loss)	<u>(4,307,079)</u>
REALIZED GAIN/(LOSS) AND UNREALIZED APPRECIATION/(DEPRECIATION):	
Net realized gain/(loss) on:	
Investments in securities	(1,104,975,082)
Foreign currency transactions and forward foreign currency contracts	(3,183,401)
Net realized gain/(loss)	<u>(1,108,158,483)</u>
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) from:	
Investments in securities	995,837,217
Foreign currency translations	73,097
Net change in unrealized appreciation/(depreciation)	<u>995,910,314</u>
Net realized gain/(loss) and unrealized appreciation/(depreciation)	<u>(112,248,169)</u>
Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations	<u>\$ (116,555,248)</u>

●投資明細表(2023年5月31日現在)

銘柄名	国	株数	時価総額(米ドルベース)
Advanced Micro Devices, Inc.	アメリカ	1,188,001	140,433,598
Advantest Corp.	日本	811,500	104,025,804
Amazon.com, Inc.	アメリカ	419,069	50,531,340
Analog Devices, Inc.	アメリカ	464,243	82,491,339
Arista Networks, Inc.	アメリカ	575,860	95,788,552
ASM International N.V.	オランダ	231,653	100,119,715
ASML Holding NV	オランダ	78,232	56,005,207
Booking Holdings Inc.	アメリカ	21,680	54,390,134
Broadcom Inc.	アメリカ	106,106	85,729,404
Cadence Design Systems, Inc.	アメリカ	194,843	44,991,197
Ciena Corporation	アメリカ	618,155	28,892,565
Deutsche Telekom AG	ドイツ	2,227,408	49,261,901
DexCom, Inc.	アメリカ	611,349	71,686,784
Disco Corporation	日本	348,300	50,731,170
Enphase Energy, Inc.	アメリカ	41,232	7,169,420
Fortinet, Inc.	アメリカ	635,011	43,390,302
HubSpot, Inc.	アメリカ	179,365	92,909,276
Infineon Technologies AG	ドイツ	1,572,710	58,230,616
Kanzhun Ltd. Sponsored ADR	中国	983,337	13,638,884
Keysight Technologies Inc	アメリカ	172,970	27,986,546
Lam Research Corporation	アメリカ	91,690	56,545,223
Lasertec Corp.	日本	355,000	55,010,200
MercadoLibre, Inc.	ウルグアイ	20,663	25,601,457
Meta Platforms Inc. Class A	アメリカ	271,248	71,804,771
Micron Technology, Inc.	アメリカ	415,433	28,332,531
Microsoft Corporation	アメリカ	324,918	106,699,822
Monolithic Power Systems, Inc.	アメリカ	81,310	39,834,582
Netflix, Inc.	アメリカ	82,362	32,551,933
Nokia Oyj Sponsored ADR	フィンランド	3,356,245	13,458,542
NVIDIA Corporation	アメリカ	218,075	82,506,496
ON Semiconductor Corporation	アメリカ	658,212	55,026,523
Oracle Corporation	アメリカ	667,695	70,735,608
Palo Alto Networks, Inc.	アメリカ	469,353	100,155,237
QUALCOMM Incorporated	アメリカ	64,726	7,340,576
Salesforce, Inc.	アメリカ	318,223	71,084,654
ServiceNow, Inc.	アメリカ	199,567	108,720,110
Shenzhen Inovance Technology Co., Ltd Class A	中国	3,917,633	32,584,446
SK hynix Inc.	韓国	602,183	49,272,612
Sony Group Corporation	日本	548,300	51,645,337
STMicroelectronics NV ADR RegS	スイス	1,848,506	80,299,101
Sungrow Power Supply Co., Ltd. Class A	中国	2,749,043	42,618,601
T-Mobile US, Inc.	アメリカ	779,361	106,967,297
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	5,201,000	94,448,225
Taiyo Yuden Co., Ltd.	日本	1,357,400	42,213,815
Unimicron Technology Corp.	台湾	1,213,000	7,125,425
Wistron Corporation	台湾	12,960,000	28,132,193
Workday, Inc. Class A	アメリカ	138,238	29,305,074
[Cash]			96,258,802

マネープールマザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
第10期(2019年11月20日)	円 10,024	% △0.1	% —	% —	百万円 544,455
第11期(2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰	落率		
(当期首) 2022年11月21日	円 10,011	% —	% —	% —
11月末	10,011	0.0	—	—
12月末	10,010	△0.0	—	—
2023年 1月末	10,010	△0.0	—	—
2月末	10,010	△0.0	—	—
3月末	10,010	△0.0	—	—
4月末	10,010	△0.0	—	—
5月末	10,009	△0.0	—	—
6月末	10,008	△0.0	—	—
7月末	10,008	△0.0	—	—
8月末	10,007	△0.0	—	—
9月末	10,007	△0.0	—	—
10月末	10,006	△0.0	—	—
(当期末) 2023年11月20日	10,006	△0.0	—	—

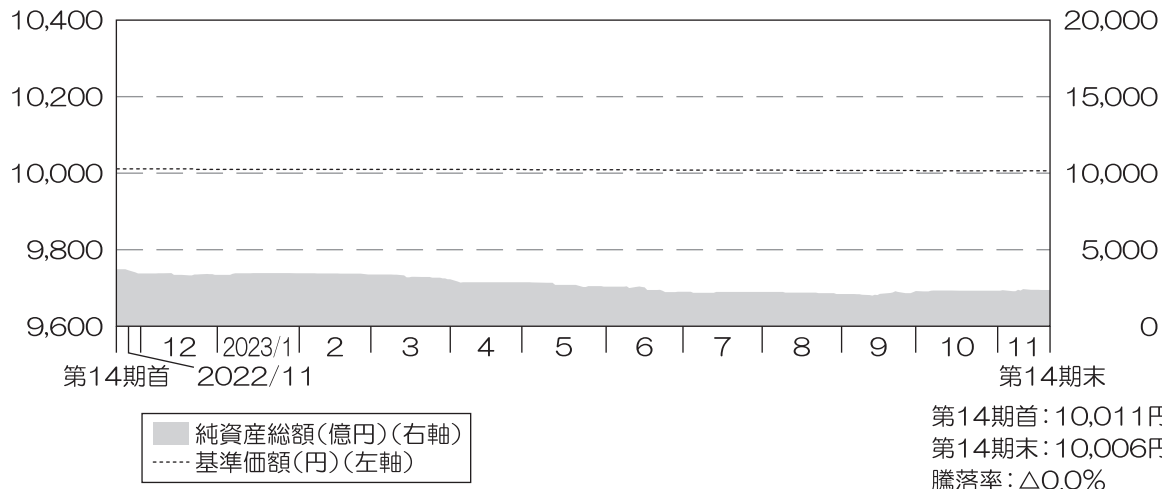
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

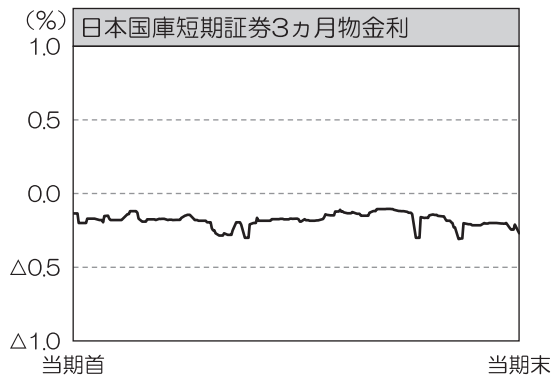
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

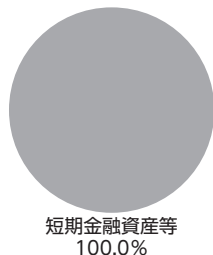
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コール等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

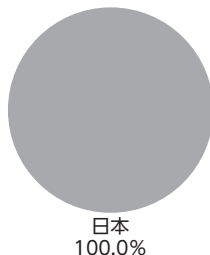
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

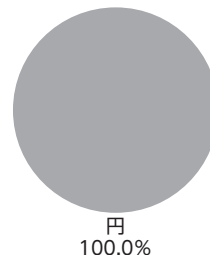
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月22日～2023年11月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,008円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	2,743	2,743	100.0	2,743	2,743	100.0
コール・ローン	68,107,751	6,936,530	10.2	68,243,391	6,936,530	10.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 236,294,933	% 100.0
投資信託財産総額	236,294,933	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月20日現在
(A) 資 産	236,294,933,614円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	236,294,933,614
(B) 負 債	168,372
未 払 解 約 金	312
未 払 利 息	168,060
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	236,294,765,242
元 本	236,149,122,113
次 期 繰 越 損 益 金	145,643,129
(D) 受 益 権 総 口 数	236,149,122,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,006円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	△136,362,073円
受 取 利 息	1,349,312
支 払 利 息	△137,711,385
(B) そ の 他 費 用	△8,267
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△136,370,340
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	419,101,500
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	157,694,376
(F) 解 約 差 損 益 金	△294,782,407
(G) 計 (C+D+E+F)	145,643,129
次 期 繰 越 損 益 金(G)	145,643,129

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は371,514,353,891円、期中追加設定元本額は203,687,601,171円、期中一部解約元本額は339,052,832,949円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	29,984,348,102円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	22,126,405,859円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	20,952,134,762円
TOPIXベアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,600,709,531円
TOPIXベアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,193,884,540円
TOPIXベアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,283,093,910円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,267,456,713円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,207,510,680円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,350,760,490円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,569,885,014円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	11,549,438,116円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	11,335,004,900円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	5,243,994,378円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,930,619,829円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,196,843,214円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	1,990,042,460円
225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,604,724,257円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	298,332,775円
私募マネー・プールファンドAL (適格機関投資家専用)	159,522,532円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,790円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9,979円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957円
債券コア・セクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセクション (SMA専用)	9,953円
外国債券SMTBセクション (SMA専用)	9,952円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
外国株式SMTBセクション (SMA専用)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年7月8日)